

# TDB景気動向調査

## 2003年1月調査・要旨

### 2003年1月の傾向とポイント(2~4ページ)

- ◆景気DIは26.1、前月比0.4ポイント減と6カ月連続悪化、4カ月連続最低を更新
- ◆先行き見通しDIは3カ月後35.2、6カ月後37.0、1年後41.4、初めて前月比改善

2003年1月の景気動向指数(景気DI)は、前月比0.4ポイント悪化の26.1となった。前月より悪化したのは6カ月連続で、集計開始の2002年5月以降の最低水準を4カ月連続して更新しており、足元の景況感は厳しい状況が続いている。

一方、これまで一貫して下がり続けていた3カ月後、6カ月後、1年後の先行き見通しDIは、集計開始以来初めて前月を上回った。

この背景には、金融機関の融資姿勢DIが3カ月連続で改善したことや、大手銀行グループが相次いで増資策や不良債権の切り離しなど不良債権処理の加速策を打ち出し、とりあえず銀行国有化を発端とする「3月危機」が回避されようとしていることなど、景気への不安材料である金融問題が落ち着きつつあることが挙げられる。

しかし、デフレ脱却の糸口が見出せないなかで、米国の対イラク攻撃懸念など世界情勢は緊迫化してきており、先行き見通しDIが今後も回復傾向をたどるかどうかが流動的な面は否めず、景況感の本格回復はまだ当面先となりそうだ。

### 2003年1月の月次調査結果(4~5ページ)

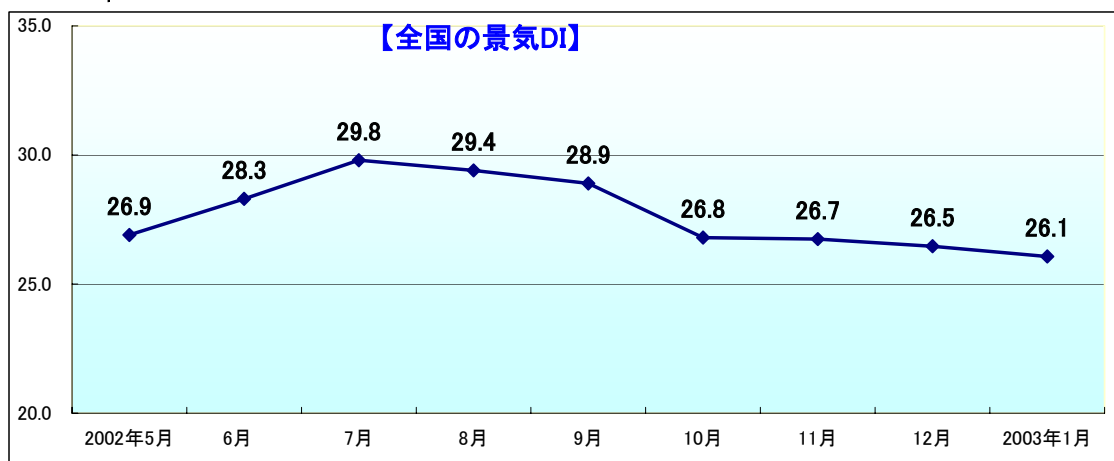
- ◆インフレターゲット、導入を否定する意見が肯定意見の2倍以上を占める
- ◆企業の資金繰り、「厳しくなった」企業(1,732社)が「楽になった」企業(1,138社)を上回り、依然として厳しい環境続く
- ◆3カ月後までの資金繰りしかめどの立っていない企業が3割以上

## 2003年1月の景気動向指数(景気DI)は26.1

前月比0.4ポイント減と6カ月連続の悪化、集計開始以来の最低水準を4カ月連続更新。

景気DI (全国)

	2002年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2003年1月	前月比
全国	26.9	28.3	29.8	29.4	28.9	26.8	26.7	26.5	26.1	▲0.4

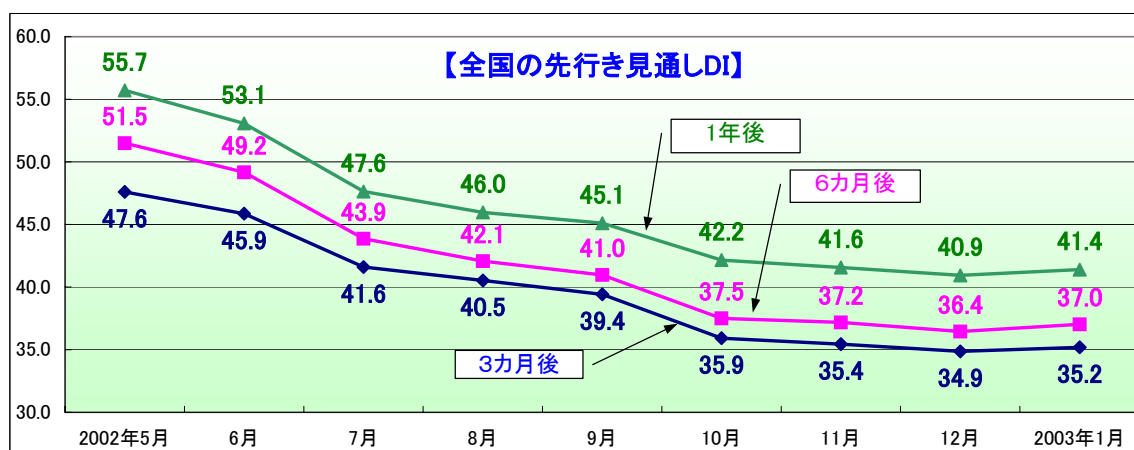


## 先行き見通しDIは3カ月後35.2、6カ月後37.0、1年後41.4

集計開始以来、いずれも一貫して悪化傾向が続いていたが、すべて初めて前月より改善。

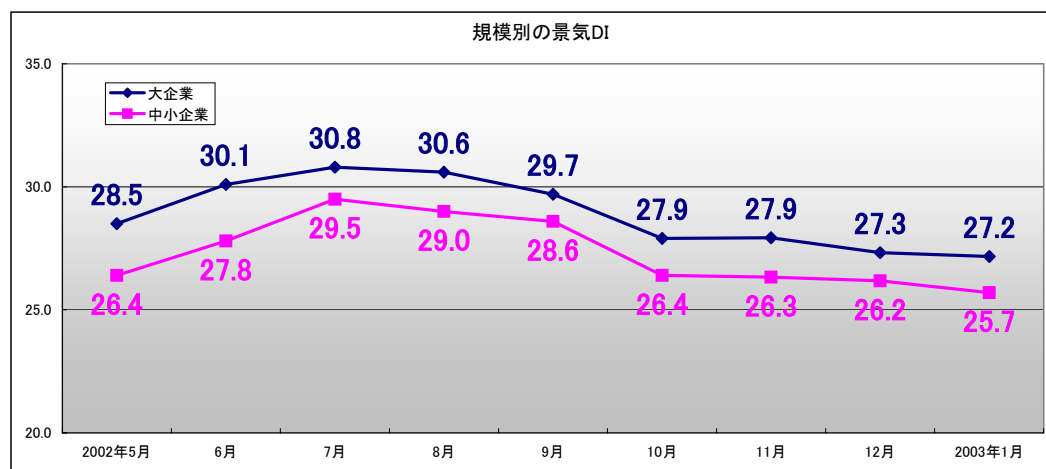
先行き見通しDI (全国)

	2002年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2003年1月	前月比
3カ月後	47.6	45.9	41.6	40.5	39.4	35.9	35.4	34.9	35.2	0.3
6カ月後	51.5	49.2	43.9	42.1	41.0	37.5	37.2	36.4	37.0	0.6
1年後	55.7	53.1	47.6	46.0	45.1	42.2	41.6	40.9	41.4	0.5



## 規模別: 大企業(27.2)は前月比0.1ポイント減、中小企業(25.7)は0.5ポイント減

中小企業の悪化が目立ち、規模による景況感格差は1.5ポイントと再び拡大。

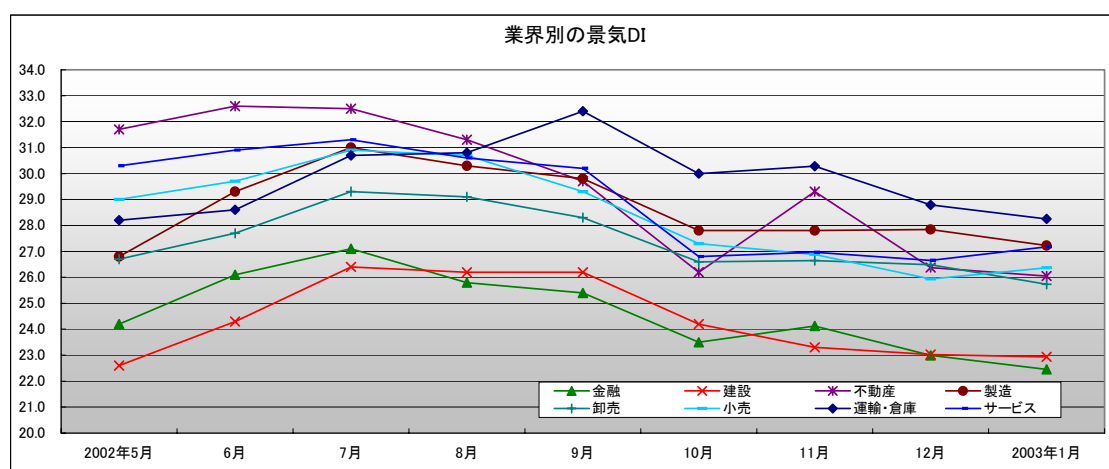


## 業界別: 10業界中6業界で悪化、うち3業界は集計開始以来の最低水準を更新

10業界中『金融』(22.5)、『建設』(22.9)など6業界で悪化、うち3業界では集計開始の2002年5月以来の最低水準を更新。『金融』は2カ月連続して『その他』を除く9業界中の最低水準となる。

業界別景気DI (全国)

	2002年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2003年1月	前月比
農・林・水産	27.4	29.3	30.4	30.5	32.5	28.7	29.2	28.2	29.1	0.9
金融	24.2	26.1	27.1	25.8	25.4	23.5	24.1	23.0	22.5	▲0.5
建設	22.6	24.3	26.4	26.2	26.2	24.2	23.3	23.0	22.9	▲0.1
不動産	31.7	32.6	32.5	31.3	29.7	26.2	29.3	26.4	26.0	▲0.4
製造	26.8	29.3	31.0	30.3	29.8	27.8	27.8	27.8	27.2	▲0.6
卸売	26.7	27.7	29.3	29.1	28.3	26.6	26.6	26.5	25.7	▲0.8
小売	29.0	29.7	30.9	30.7	29.3	27.3	26.9	25.9	26.4	0.5
運輸・倉庫	28.2	28.6	30.7	30.8	32.4	30.0	30.3	28.8	28.3	▲0.5
サービス	30.3	30.9	31.3	30.6	30.2	26.8	27.0	26.6	27.2	0.6
その他	20.6	21.5	23.0	23.5	23.3	24.2	20.3	21.2	22.7	1.5

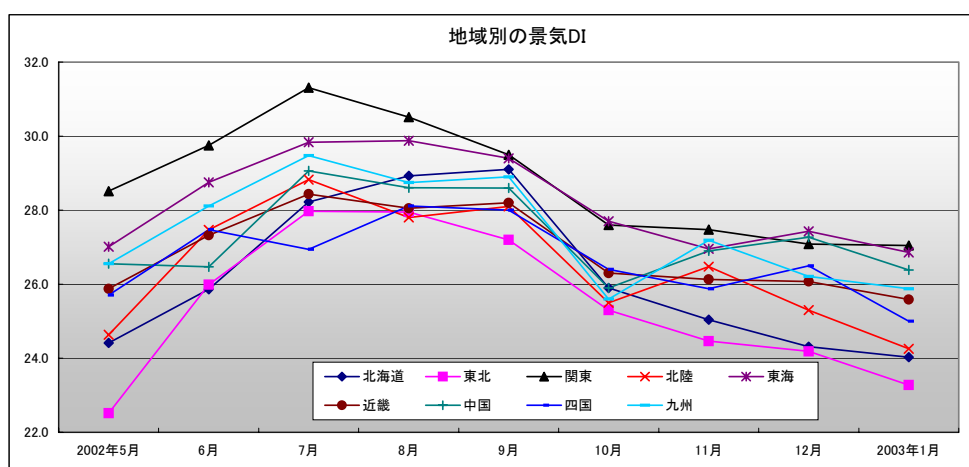


## 地域別:すべての地域で前月比悪化、6地域は集計開始以来の最低水準

すべての地域で前月比悪化。なかでも「東北」(23.3)と「中国」(26.4)、「九州」(25.9)を除く6地域では集計開始以来の最低水準を更新。

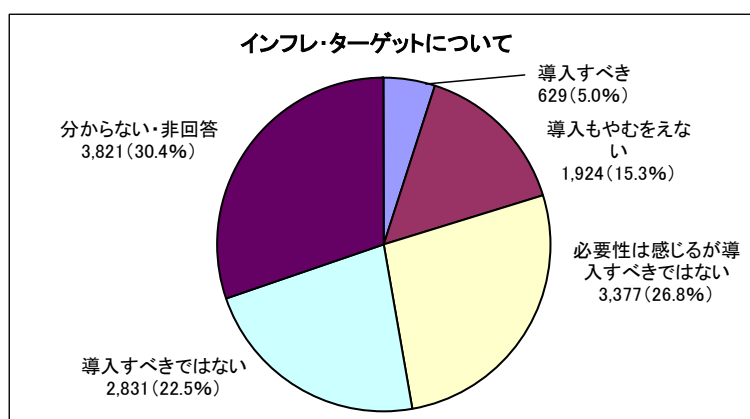
地域別景気DI (全国)

	2002年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2003年1月	前月比
北海道	24.4	25.9	28.2	28.9	29.1	25.9	25.0	24.3	24.0	▲ 0.3
東北	22.5	26.0	28.0	27.9	27.2	25.3	24.5	24.2	23.3	▲ 0.9
関東	28.5	29.7	31.3	30.5	29.5	27.6	27.5	27.1	27.0	▲ 0.1
北陸	24.6	27.5	28.8	27.8	28.1	25.5	26.5	25.3	24.3	▲ 1.0
東海	27.0	28.8	29.8	29.9	29.4	27.7	27.0	27.4	26.9	▲ 0.5
近畿	25.9	27.3	28.4	28.0	28.2	26.3	26.1	26.1	25.6	▲ 0.5
中国	26.6	26.5	29.1	28.6	28.6	25.9	26.9	27.3	26.4	▲ 0.9
四国	25.7	27.5	26.9	28.1	28.0	26.4	25.9	26.5	25.0	▲ 1.5
九州	26.6	28.1	29.5	28.7	28.9	25.6	27.2	26.2	25.9	▲ 0.3



## 景気ウォッチング:インフレターゲット、導入を否定する意見が肯定意見の2倍以上を占める

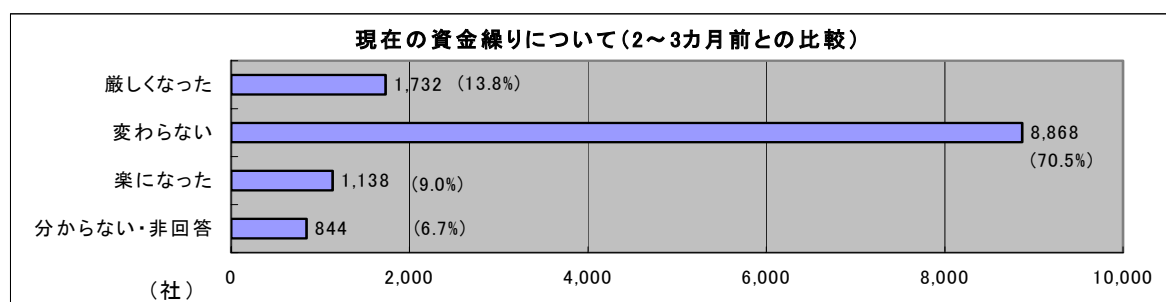
インフレターゲットについて、「導入すべき」と回答した企業は629社で、「導入もやむをえない」1,924社を含め肯定意見は2,553社にとどまった一方、「必要性は感じるが導入すべきではない」3,377社、「導入すべきではない」2,831社と、インフレターゲットの導入に否定的な見方をした企業は合計6,208社に達し、肯定意見の2倍以上に達した。



( )内は構成比

## 企業の資金繰り、「厳しくなった」企業が「楽になった」企業より多く、依然として厳しい環境続く

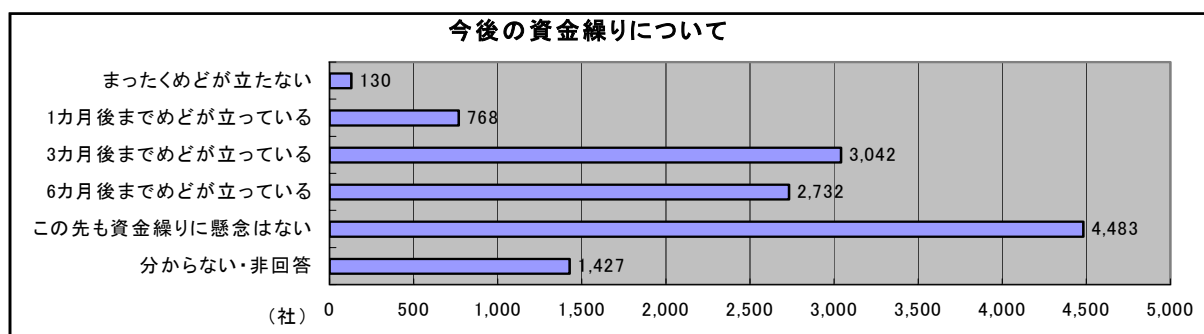
現在の資金繰りが2～3カ月前と比べてどうなっているかについて、「変わらない」と回答した企業が8,868社（構成比70.5%）と最多だったものの、「厳しくなった」と回答した企業が1,732社（同13.8%）と、「楽になった」と回答した企業数1,138社（同9.0%）を上回った。金融機関の融資姿勢DIは融資姿勢への批判の高まりなどを背景に3カ月連続で改善しているものの、依然として企業の資金繰りは厳しい環境が続いていることを示した。



( )内は構成比

## 3カ月後までの資金繰りしかめどの立っていない企業が3割以上

今後の資金繰りのめどについて、「この先も懸念はない」とした企業は4,483社、全体の35.6%にとどまった。一方、「まったくめどが立たない」企業は130社（構成比1.0%）、「1カ月後までめどが立っている」企業は768社（同6.1%）、「3カ月後までめどが立っている」企業は3,042社（同24.2%）となった。3カ月後までの資金繰りしかめどの立たない企業が計3,940社、31.3%にものぼり、ここでも企業の厳しい資金繰りを反映する結果となった。



### 景気 DI

	2002年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2003年 1月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後
全体	26.9	28.3	29.8	29.4	28.9	26.8	26.7	26.5	26.1	▲ 0.4	35.2	37.0	41.4
大企業	28.5	30.1	30.8	30.6	29.7	27.9	27.9	27.3	27.2	▲ 0.1	36.1	38.3	43.3
中小企業	26.4	27.8	29.5	29.0	28.6	26.4	26.3	26.2	25.7	▲ 0.5	34.9	36.6	40.8

	2002年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2003年 1月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後	
農・林・水産	27.4	29.3	30.4	30.5	32.5	28.7	29.2	28.2	29.1	0.9	37.6	40.2	42.7	
金融	24.2	26.1	27.1	25.8	25.4	23.5	24.1	23.0	22.5	▲ 0.5	33.5	34.8	39.0	
建設	22.6	24.3	26.4	26.2	26.2	24.2	23.3	23.0	22.9	▲ 0.1	31.6	32.0	36.1	
不動産	31.7	32.6	32.5	31.3	29.7	26.2	29.3	26.4	26.0	▲ 0.4	34.1	36.0	42.3	
製造	飲食料品・飼料製造	28.8	31.3	32.4	31.3	30.9	28.7	27.2	28.2	▲ 2.0	37.0	38.6	42.0	
	繊維・繊維製品・服飾品製造	25.8	25.8	27.3	27.4	26.9	24.7	25.1	23.9	0.6	33.4	35.6	40.1	
	建材・家具・窯業・土石製品製造	22.9	25.5	27.8	28.4	27.7	25.6	26.8	26.0	▲ 0.3	34.3	35.7	39.9	
	パルプ・紙・紙加工品製造	23.5	27.1	26.5	29.2	29.0	28.0	27.0	27.9	0.0	36.2	38.8	41.3	
	出版・印刷	26.0	26.5	27.2	25.9	27.1	25.1	25.0	25.3	24.4	▲ 0.9	34.8	37.3	40.9
	化学品製造	29.4	31.5	32.9	32.2	30.9	30.2	29.9	30.3	27.9	▲ 2.4	36.3	38.7	42.3
	鉄鋼・非鉄・鋳業	25.0	28.1	30.7	30.9	29.8	28.9	27.8	27.5	28.1	0.6	36.5	38.2	42.0
	機械製造	26.5	29.9	31.3	29.8	29.5	26.8	27.9	28.5	28.1	▲ 0.4	38.1	39.5	44.4
	電気機械製造	28.5	31.4	34.3	32.1	30.8	28.7	28.5	28.5	28.6	0.1	39.2	42.3	46.6
	輸送用機械・器具製造	32.5	33.3	36.6	35.1	34.6	31.0	35.0	33.5	31.1	▲ 2.4	39.5	41.6	46.5
	精密機械・医療機械・器具製造	28.0	32.0	33.3	31.2	33.8	26.7	30.6	29.8	30.0	0.2	37.9	40.1	45.4
	その他製造	26.0	29.1	29.9	27.7	28.9	26.8	25.9	25.6	24.9	▲ 0.7	35.2	38.2	44.0
全体	26.8	29.3	31.0	30.3	29.8	27.8	27.8	27.8	27.2	▲ 0.6	36.8	38.8	42.8	
卸売	飲食料品卸売	30.4	30.1	32.8	32.3	31.9	28.7	28.3	27.5	26.2	▲ 1.3	34.8	37.2	41.2
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	27.6	25.8	26.7	26.9	27.7	25.3	25.3	24.7	24.0	▲ 0.7	33.2	35.7	41.3
	建材・家具・窯業・土石製品卸売	23.5	24.8	26.8	27.3	27.2	25.6	25.5	26.1	24.0	▲ 2.1	32.7	35.0	39.0
	紙類・文具・書籍卸売	26.1	26.7	27.3	27.0	25.4	23.8	24.2	25.2	23.2	▲ 2.0	33.0	34.6	38.3
	化学品卸売	29.5	31.2	31.7	31.0	30.2	28.2	29.3	28.2	27.1	▲ 1.1	36.8	38.9	43.8
	再生资源卸売	34.8	42.9	39.8	41.2	41.2	41.7	42.2	45.8	40.2	▲ 5.6	46.1	47.1	50.0
	鉄鋼・非鉄・鋳業卸売	23.4	24.9	27.7	26.5	26.8	26.5	25.8	25.4	25.8	0.4	35.3	36.9	41.0
	機械・器具卸売	26.5	27.5	28.7	29.2	27.7	26.1	26.1	26.2	26.3	0.1	36.0	38.5	43.2
	その他の卸売	28.1	29.6	30.9	29.8	28.6	26.7	27.5	27.1	25.9	▲ 1.2	35.2	37.0	41.2
	全体	26.7	27.7	29.3	29.1	28.3	26.6	26.6	26.5	25.7	▲ 0.8	35.2	37.3	41.9
小売	飲食料品小売	29.9	31.8	32.3	33.3	31.6	29.5	29.5	28.1	29.4	1.3	35.4	37.6	40.6
	繊維・繊維製品・服飾品小売	29.2	29.9	30.8	29.9	28.7	25.8	25.7	22.4	25.0	2.6	33.0	35.3	40.0
	医薬品・日用雑貨品小売	38.3	40.9	38.7	35.8	38.3	31.2	37.3	37.3	34.8	▲ 2.5	37.1	37.1	41.7
	家具類小売	14.1	21.6	26.5	21.4	18.9	21.4	17.6	24.0	16.7	▲ 7.3	29.2	27.8	37.5
	家電・情報機器小売	34.3	31.8	31.6	31.0	29.0	25.9	27.5	29.7	28.3	▲ 1.4	38.2	38.4	43.0
	自動車・同部品小売	24.5	30.5	28.3	30.5	29.0	28.0	28.6	25.0	28.4	3.4	36.8	40.5	46.8
	専門商品小売	26.5	25.4	28.8	28.0	27.0	24.5	23.6	21.8	22.3	0.5	32.6	34.7	38.4
	各種商品小売	29.3	30.7	33.1	33.3	31.7	31.5	28.8	27.8	28.3	0.5	35.4	36.2	41.7
	その他の小売	33.3	29.5	24.2	31.8	24.4	20.0	16.7	27.8	21.7	▲ 6.1	31.7	31.7	36.7
	全体	29.0	29.7	30.9	30.7	29.3	27.3	26.9	25.9	26.4	0.5	35.0	37.5	41.9
運輸・倉庫	28.2	28.6	30.7	30.8	32.4	30.0	30.3	28.8	28.3	▲ 0.5	36.0	37.4	41.9	
サービス	飲食店	32.9	33.0	28.7	29.6	32.1	23.1	21.0	26.5	25.7	▲ 0.8	32.9	38.7	45.0
	郵便・電気通信	32.5	40.5	28.1	41.1	30.6	30.0	25.6	28.2	30.3	2.1	33.3	34.8	42.4
	電気・ガス・水道・熱供給	28.8	25.6	32.1	31.0	38.5	33.3	34.5	32.1	35.6	3.5	40.0	42.2	45.6
	リース・賃貸	25.8	26.6	28.1	27.5	28.2	24.4	26.5	26.0	26.4	0.4	35.1	36.5	41.8
	旅館・ホテル	31.6	31.6	32.5	36.0	32.9	31.9	28.9	27.8	22.1	▲ 5.7	31.9	36.8	43.1
	娯楽サービス	29.7	31.3	30.8	33.5	29.6	28.3	25.4	27.8	26.7	▲ 1.1	32.9	34.9	40.4
	放送	31.0	20.8	26.0	22.9	22.7	19.9	20.1	20.3	20.0	▲ 0.3	40.0	46.0	50.7
	メンテナンス・警備・検査	27.4	25.9	28.2	27.8	27.5	22.8	25.0	24.6	23.7	▲ 0.9	34.9	35.9	42.5
	広告関連	27.7	27.7	27.9	27.0	29.1	26.4	25.1	25.0	26.4	1.4	35.3	37.1	41.5
	情報サービス	33.6	33.8	35.0	32.6	30.8	27.6	27.8	27.5	28.3	0.8	37.9	40.8	46.0
	人材派遣・紹介	34.2	33.9	34.3	34.3	31.5	30.6	28.8	26.5	31.0	4.5	38.1	40.1	44.4
	専門サービス	29.4	31.2	30.7	30.7	30.4	26.7	26.4	25.0	25.5	0.5	34.8	35.6	39.1
	医療・福祉・保健衛生	33.6	34.2	34.0	34.5	36.9	31.3	34.7	32.2	29.4	▲ 2.8	36.6	35.3	38.8
	教育サービス	27.4	34.2	26.0	28.8	30.8	29.8	26.0	26.7	28.7	2.0	40.7	43.5	44.4
その他サービス	32.0	32.9	32.8	31.0	31.7	28.0	28.9	28.3	31.8	3.5	37.7	39.6	43.7	
全体	30.3	30.9	31.3	30.6	30.2	26.8	27.0	26.6	27.2	0.6	35.9	37.8	43.0	
その他	20.6	21.5	23.0	23.5	23.3	24.2	20.3	21.2	22.7	1.5	28.8	30.3	36.4	

	2002年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2003年 1月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後
北海道	24.4	25.9	28.2	28.9	29.1	25.9	25.0	24.3	24.0	▲ 0.3	32.9	34.9	38.3
東北	22.5	26.0	28.0	27.9	27.2	25.3	24.5	24.2	23.3	▲ 0.9	32.6	34.4	38.2
関東	28.5	29.7	31.3	30.5	29.5	27.6	27.5	27.1	27.0	▲ 0.1	35.9	37.9	42.7
北陸	24.6	27.5	28.8	27.8	28.1	25.5	26.5	25.3	24.3	▲ 1.0	32.9	35.3	39.0
東海	27.0	28.8	29.8	29.9	29.4	27.7	27.0	27.4	26.9	▲ 0.5	35.3	37.2	41.6
近畿	25.9	27.3	28.4	28.0	28.2	26.3	26.1	26.1	25.6	▲ 0.5	35.5	37.5	42.1
中国	26.6	26.5	29.1	28.6	28.6	25.9	26.9	27.3	26.4	▲ 0.9	35.3	36.1	40.5
四国	25.7	27.5	26.9	28.1	28.0	26.4	25.9	26.5	25.0	▲ 1.5	34.7	36.3	39.8
九州	26.6	28.1	29.5	28.7	28.9	25.6	27.2	26.2	25.9	▲ 0.3	35.5	36.8	40.6

## 調査先企業の属性

### 1. 調査対象(2万870社、有効回答企業1万2,582社、回答率60.3%)

#### (1) 地域

北海道	652	近畿	1,960
東北	817	中国	813
関東	5,236	四国	410
北陸	580	九州	1,028
東海	1,086	合計	12,582

#### (2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	39	小売 (548)	飲食料品小売業	90	
金融	167		繊維・繊維製品・服飾品小売業	50	
建設	1,566		医薬品・日用雑貨品小売業	22	
不動産	254		家具類小売業	12	
製造 (3,580)	飲食料品・飼料製造		455	家電・情報機器小売業	69
	繊維・繊維製品・服飾品製造		155	自動車・同部品小売業	58
	建材・家具・窯業・土石製品製造		362	専門商品小売業	155
	パルプ・紙・紙加工品製造業		140	各種商品小売業	82
	出版・印刷		268	その他の小売業	10
	化学品製造		438	運輸・倉庫	387
	鉄鋼・非鉄・鋳業	557	飲食店	37	
	機械製造	475	郵便業、電気通信業	11	
	電気機械製造	424	電気・ガス・水道・熱供給業	15	
	輸送用機械・器具製造	81	リース・賃貸業	204	
精密機械、医療機械・器具製造	94	旅館・ホテル	34		
その他製造	131	サービス (1,614)	娯楽サービス	75	
卸売 (4,405)	飲食料品卸売業	522	放送業	25	
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	304	メンテナンス・警備・検査業	147	
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	589	広告関連業	184	
	紙類・文具・書籍卸売業	152	情報サービス業	416	
	化学品卸売業	390	人材派遣・紹介業	42	
	再生資源卸売業	17	専門サービス業	201	
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	480	医療・福祉・保健衛生業	67	
	機械・器具卸売業	1,406	教育サービス業	18	
	その他の卸売業	545	その他サービス業	138	
		その他	22		
		合計	12,582		

#### (3) 規模

大企業	3,155
中小企業	9,427
合計	12,582

### 2. 調査事項

- ・景況感(現在、3カ月後・6カ月後・1年後)
- ・経営状況(売り上げ、仕入れ・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間)
- ・設備投資・雇用・金融機関の融資姿勢について
- ・インフレ・ターゲット導入の是非、および現在と今後の資金繰りについて

### 3. 調査時期・方式

2003年1月28日～2月7日(インターネットを利用したWeb調査方式)



## DI(景気動向指数)について

### ■調査目的・調査項目

TDB 景気動向調査は、「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国 2 万社以上を対象に月次で実施する統計調査（ビジネス・サーベイ）である。

### ■調査先企業の選定

調査先企業は、全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

### ■DI 算出方法

DI（ディフュージョン・インデックス〈Diffusion Index〉）は、調査先企業による 7 段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比（%）に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常によい
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.6	33.3	DI=50 判断の 分かれ目	66.6	83.3	100

50 を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、**50 が判断の分かれ目**となる。なお、小数点第 2 位を四捨五入している。また、DI の算出においては、**企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、**「1社1票」の単純平均の形をとっている。

### ■企業規模区分

大企業と中小企業の分類については、中小企業基本法に基づいて、業種別に以下のとおり設定している。

業界名	大企業	中小企業
製造業・ その他の業種 *	資本金：3 億円を超える または 従業員数：300 人を超える	資本金：3 億円以下 または 従業員：300 人以下
卸売業	資本金：1 億円を超える または 従業員数：100 人を超える	資本金：1 億円以下 または 従業員数：100 人以下
小売業	資本金：5 千万円を超える または 従業員：50 人を超える	資本金：5 千万円以下 または 従業員：50 人以下
サービス業 **	資本金：5 千万円を超える または 従業員：100 人を超える	資本金 5 千万円以下 または 従業員：100 人以下

\* **その他の業種**には、鉱業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、金融・保険業、不動産業が含まれる。

\*\***サービス業**には、クリーニング業、物品賃貸業など、日本標準産業分類の大分類 L サービス業に分類される業種が該当する。